

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名
コード番号 6208

株式会社 石川製作所

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.ishiss.co.jp/)

代表者 取締役社長 直山 泰

問合せ先責任者 取締役 管理部門長 福田 幸進 TEL(076)277-7411

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,345	0.0	73	48.8	30	61.9
15年9月中間期	5,347	8.5	143	9.7	79	176.5
16年3月期	12,730		434		297	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	22	68.6	0	43	-	-
15年9月中間期	70	-	1	38	-	-
16年3月期	277		5	42	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 51,141,355株 15年9月中間期 51,147,080株 16年3月期 51,145,829株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	14,176	3,608	25.5	70	56
15年9月中間期	14,131	3,462	24.5	67	70
16年3月期	13,319	3,738	28.1	73	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 51,140,663株 15年9月中間期 51,146,153株 16年3月期 51,143,791株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,508	57	149	981
15年9月中間期	293	994	1,149	1,303
16年3月期	1,374	1,034	1,499	2,582

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,300	40	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

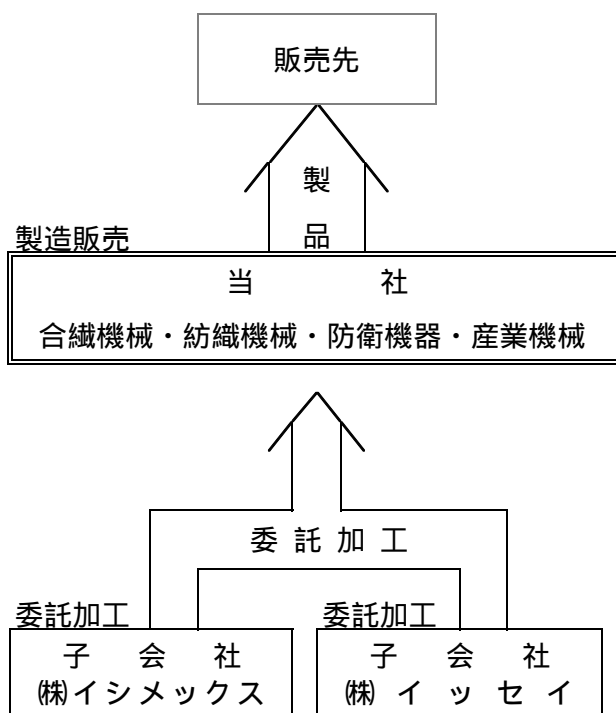
1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社(株)イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・半導体及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし、研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益の黒字化定着を目指すため、「技術・製造・営業」がこれまで以上に一体となって情報の共有化・スピード化を更に進め、新製品の開発、受注の拡大を図ると共に、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により財務面・収益面での改善に努めて行く所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 執行役員制度の導入

環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役会は経営方針・戦略等の意思決定をすると共に業務執行状況を監督する機関とし、各部門長となる取締役、執行役員が業務を執行します。

ロ 監査役制度の採用

監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

ハ 社外取締役、社外監査役の選任

取締役10名のうち2名を社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。

監査役4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

ニ 弁護士・会計監査人との状況

弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

永昌監査法人と監査契約を締結し商法の計算書類及び証券取引法の財務諸表について監査を受けております。

ホ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

四半期情報開示を継続実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は好調な輸出に支えられ企業収益の改善が進み、設備投資も順調に拡大を続けたことに加え、雇用面でも改善傾向が続いており、個人消費も緩やかに増加するなど景気回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰・素材価格の上昇による影響が懸念されるなど先行き不透明感が残る状況となっております。

このような状況の下で当社グループの当中間連結会計期間の受注高は63億18百万円(前年同期比28%増)となりました。繊維機械部門は産業資材関係向けに紡織機械は増加しましたが、前期海外向けに好調であった合繊機械の受注環境が厳しく6億51百万円(前年同期比8%減)となりました。防衛機器・産業機械部門は防衛機器が減少したものの電子部品製造用設備機械等の産業機械が大きく伸びて56億66百万円(前年同期比35%増)となりました。

当中間連結会計期間の売上高は前年同期ほぼ同額の53億45百万円となりました。繊維機械部門は受注高同様、紡織機械が増加しましたが海外向けの合繊機械が落ち込み6億90百万円(前年同期比32%減)となりました。防衛機器・産業機械部門は受注高の増加を反映して電子部品製造用設備機械等の産業機械が伸び46億55百万円(前年同期比7%増)となりました。

損益面におきましては産業機械の開発費が予想以上に発生し、また素材価格の上昇によるコスト高を販売価格アップ・生産性アップで十分に吸収できなかったことにより、経常利益は30百万円、中間純利益は22百万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国を中心とする海外経済の成長率鈍化や原油価格の高騰等により企業収益への悪影響も懸念され、経営環境は先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の下で情報の共有化・スピード化を更に進め、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により企業体質の強化、業績の向上を目指してまいります。

通期業績の予想につきましては売上高123億円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億円減少し、9億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、15億8百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加11億25百万円により資金の増加となりましたが、売上債権の増加16億10百万円、たな卸資産の増加10億31百万円により資金の減少となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、57百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1億15百万円、有形固定資産の取得による支出64百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億49百万円となりました。

これは主に、長期・短期借入金の弁済により有利子負債の圧縮を図ったことなどによります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現金及び預金	1,343		1,021		2,622	
2 受取手形及び売掛金	2,838		4,280		2,542	
3 たな卸資産	4,964		4,671		3,550	
4 その他 貸倒引当金	543 1		122 0		87 1	
流動資産合計	9,687	68.5	10,095	71.2	8,801	66.1
固 定 資 産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,731		1,603		1,662	
(2) 機械装置及び運搬具	457		453		463	
(3) その他	423	2,612	438	2,494	431	2,557
2 無形固定資産						
(1) その他	7	7	7	7	8	8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,480		1,317		1,597	
(2) その他 貸倒引当金	564 219	1,825	342 81	1,578	452 97	1,952
固定資産合計		4,444		4,080		4,517
資産合計		14,131		14,176		13,319
		100.0		100.0		100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,070		3,207		2,111	
2 短期借入金	4,955		4,723		4,739	
3 その他	263		419		383	
流動負債合計	8,289	58.7	8,350	58.8	7,235	54.3
固定負債						
1 長期借入金	399		133		266	
2 繰延税金負債	255		189		301	
3 退職給付引当金	1,475		1,633		1,524	
4 役員退職引当金	156		168		164	
5 連結調整勘定	5		-		-	
固定負債合計	2,293	16.2	2,125	15.0	2,256	16.9
負債合計	10,582	74.9	10,475	73.8	9,492	71.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	86	0.6	92	0.7	88	0.7
(資本の部)						
資 本 金	4,533	32.1	4,533	32.0	4,533	34.0
資 本 剰 余 金	3,140	22.2	3,140	22.2	3,140	23.6
利 益 剰 余 金	4,562	32.3	4,333	30.6	4,355	32.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	352	2.5	270	1.9	421	3.2
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資 本 合 計	3,462	24.5	3,608	25.5	3,738	28.1
負債、少数株主持分及 び 資 本 合 計	14,131	100.0	14,176	100.0	13,319	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		
	金 額		%	金 額		%	金 額		%
売 上 高		5,347	100.0		5,345	100.0		12,730	100.0
売 上 原 価		4,683	87.6		4,743	88.7		11,128	87.4
売上総利益		664	12.4		601	11.3		1,602	12.6
販売費及び一般管理費									
1 出荷運送費	70			60			192		
2 給料手当	130			127			253		
3 その他	319	520	9.7	340	528	9.9	721	1,167	9.2
営業利益		143	2.7		73	1.4		434	3.4
営業外収益									
1 受取利息及び配当金	6			9			11		
2 その他	12	19	0.4	12	21	0.4	21	32	0.3
営業外費用									
1 支払利息	81			62			167		
2 その他	1	83	1.6	3	65	1.2	2	170	1.4
経常利益		79	1.5		30	0.6		297	2.3
特別利益									
1 固定資産売却益	-			4			-		
2 投資有価証券売却益	-			87			-		
3 役員退職引当金戻入額	48			4			48		
4 その他	1	50	0.9	0	97	1.8	4	53	0.4
特別損失									
1 固定資産処分損	-			-			0		
2 たな卸資産処分損	-			89			-		
3 役員退職慰労金	50			4			50		
4 その他	0	50	0.9	0	94	1.8	7	58	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		79	1.5		33	0.6		292	2.3
法人税、住民税及び事業税	11			7			15		
法人税等調整額	1	9	0.2	0	7	0.1	2	12	0.1
少数株主利益		0	0.0		4	0.1		1	0.0
中間(当期)純利益		70	1.3		22	0.4		277	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		前連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,140		3,140		3,140
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,140		3,140		3,140
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,633		4,355		4,633
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	70	70	22	22	277	277
利益剰余金中間期末 (期末)残高		4,562		4,333		4,355

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		79	33	292
2. 減価償却費		116	110	238
3. 連結調整勘定償却額		5	-	11
4. 貸倒引当金の増減額		2	0	5
5. 未払賞与の増減額		0	2	1
6. 退職給付引当金の増加額		57	109	105
7. 役員退職引当金の増減額		42	3	33
8. 受取利息及び受取配当金		6	9	11
9. 支払利息		81	62	167
10. たな卸資産処分損		-	89	-
11. 固定資産売却益		-	4	-
12. 固定資産処分損		-	-	0
13. 投資有価証券売却益		-	87	-
14. 投資有価証券評価損		-	0	-
15. 売上債権の増加額		451	1,610	180
16. たな卸資産の増減額		984	1,031	429
17. 仕入債務の増加額		978	1,125	440
18. 未払消費税等の減少額		83	104	13
19. その他		57	53	115
小 計		206	1,442	1,545
20. 利息及び配当金の受取額		6	9	11
21. 利息の支払額		83	61	169
22. 法人税等の支払額		10	14	12
営業活動によるキャッシュ・フロー		293	1,508	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		988	64	1,032
2. 固定資産の売却による収入		-	4	-
3. 投資有価証券の取得による支出		5	3	5
4. 投資有価証券の売却による収入		-	115	-
5. 貸付けによる支出		5	-	5
6. 貸付金の回収による収入		4	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		994	57	1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		1,816	16	2,032
2. 長期借入れによる収入		800	-	800
3. 長期借入金の返済による支出		133	133	266
4. 自己株式の取得による支出		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,149	149	1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,437	1,600	1,159
現金及び現金同等物の期首残高		3,741	2,582	3,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,303	981	2,582

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - ロ. たな卸資産 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
主として個別法による原価法であります。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,442百万円)については15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度に費用処理しております。
 - ハ. 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
 - ハ. ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,501 百万円	5,730 百万円	5,622 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	1,592 百万円	1,476 百万円	1,529 百万円
機械装置	93	81	86
土地	216	216	216
投資有価証券	808	748	860
3. 受取手形裏書譲渡高	7 百万円	34 百万円	12 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	1,343 百万円	1,021 百万円	2,622 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	40
現金及び現金同等物	1,303	981	2,582

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(利息相当額を含む)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	306 百万円	356 百万円	319 百万円
減価償却累計額相当額	106	151	136
中間期末(期末)残高相当額	199	204	182

2. 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額(利息相当額を含む)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年内	57 百万円	67 百万円	58 百万円
1 年超	141	137	124
合 計	199	204	182

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	27 百万円	35 百万円	57 百万円
減価償却費相当額	27	35	57

4. 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計期間末		
	(平成15年9月30日)			(平成16年9月30日)			(平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	854	1,446	591	830	1,284	453	855	1,564	708
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	854	1,446	591	830	1,284	453	855	1,564	708

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間(期末)連結貸借対照表計上額

区 分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計期間末
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33	33	33

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)及び前連結会計年度(平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであるため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015	4,332	5,347	-	5,347
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	1,015	4,332	5,347	-	5,347
営 業 費 用	1,031	4,172	5,204	-	5,204
営 業 利 益	16	160	143	-	143

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	690	4,655	5,345	-	5,345
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	690	4,655	5,345	-	5,345
営 業 費 用	794	4,477	5,271	-	5,271
営 業 利 益	104	177	73	-	73

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,099	10,631	12,730	-	12,730
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	2,099	10,631	12,730	-	12,730
営 業 費 用	2,092	10,203	12,296	-	12,296
営 業 利 益	6	428	434	-	434

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械・・・ 延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム
- (2) 防衛機器・産業機械・・・ 機雷、段ボール製函印刷機、半導体製造装置、超音波骨量測定装置

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(百万円)	717	16	734
連結売上高(百万円)			5,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	0.3	13.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア タイ・中国・韓国・インドネシア

(2) その他の地域 メキシコ・オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 部門別	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	1,015 4,332	690 4,655	2,099 10,631
合 計	5,347	5,345	12,730

(2) 受注状況

期 別 部門別	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	711 4,208	651 5,666	1,672 9,825	446 7,081	285 7,410	323 6,399
合 計	4,920	6,318	11,498	7,527	7,695	6,723

(3) 販売実績

期 別 部門別	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	1,015 4,332	690 4,655	2,099 10,631
合 計	5,347	5,345	12,730